

## 池田美智子 『對日經濟封鎖』

——ブロック經濟の壓力と資源無き我國の自給自足努力——

21世紀日亞協會 會長

伊原 吉之助

今後の豫定：單發の書評と、昭和史の講義（獨立テーマで繋ぐ）を混ぜて行きます

- 1) 3月18日 新伊原塾 50 (大版)：昭和史VI：大量生産への道：我國の總力戰對應努力 (一)  
(辯護士會館) 北浜 竹村民郎『戦争とフォーティズム：戦間期日本の政治・經濟・社會・文化』（藤原書店、2022.6.10） 4800圓+税
- 2) 4月18日 新伊原塾 51 (大版)：昭和史VII：二二六事件：昭和維新成らず  
明治維新 → 第二維新 → 大正維新 → 昭和維新 (二・二六事件で維新運動消滅)  
堀 眞清『二・二六事件を読み直す』（みず書房、2021.2.26） 3600圓+税  
田中健之『昭和維新：日本改造を目指した“草莽”たちの軌跡』（學研プラス、2016.3.8） 2800圓+税  
谷田 勇『實録・日本陸軍の派閥抗争』（川喜多コーポレーション、2002.8.15） 4600圓+税
- 3) 5月 日 新伊原塾 52 (大版)：昭和史VIII：我國の總力戰對應努力 (二)  
片山杜英『未完のファシズム：「持たざる國」日本の運命』（新潮選書、2012.5.25/2013.1.15 8刷)
- 4) 6月 日 新伊原塾 53 (大版)：書評：兵頭二十八『地政學は殺傷力のある武器である』（徳間書店、2016.2.29)

このほか、わくわくするやうな興味深い新刊書が續々出てありますので、どんどん取上げて行きます。  
請ふ御期待！

### I. 時事問題からの設問：

- (1) 2023. 2. 3 古森義久 (W. 駐在客員特派員)「日本の戦史研究に勤しむ中共」(緯度経度：『産経』2.3, 13面)：①中共軍が太平洋戦争での日米両軍の攻防を細かく研究していることが 米国の 大手研究機関の 報告で明かになった。中共 が今後起きるかも知れぬ對米戦争への教訓を 得るための戦史の精査。②米国の安全保障の大手研究機関「戦略予算評価センター (CSBA)」は 1月中旬、「太平洋戦争の中国への教訓」と題する研究報告書を 公表した。副題に「人民解放軍の戦争行動への意味」とあるように、太平洋で 日本軍と 米軍が 戦った際の詳細を 中国の今後の軍事行動への教訓にするという 中共側の研究内容を調査し、分析している。③約100頁 の 同報告書を作ったのは CSBA の 上級研究院で 中国 の 軍事動向については 全米有数の権威とされる トシ・ヨシハラ氏。日系米人の 同氏は 海軍大學教授 や ランド研究所 の 研究員 を 務め、中国人民解放軍 を 長年、研究してきた。台湾で育ったため、中国語に精通し、中共側の 文書類を 読破しての 分析で 知られている。④同氏は この研究 の 目的について「中共軍関係者による 太平洋 での 日米戦争の研究が 近年 激増しているが、その 背景に 習近平國家主席 が『人民解放軍を世界一流の軍隊にする』と 明したように、2030年までには 中国軍は 特に 海軍力で 米軍と 對等になる 歴 の下で 太平洋の廣範な海域での米軍との戦争研究を 必要 とするようになった」と述べている。ヨシハラ氏 の 分析では、中国が 太平洋戦争での米軍の戦略や 戦術、更には日本軍の敗因 を 分析し、その結果、どんな教訓を 得たのか を 知ることは 米國側にとっても 今後の中国の對米戦略を占う上で 重要だ という。⑤この目的のため、ヨシハラ氏 は 中国側の 軍當局、國防大學、軍事科學院などの 専門家が 2010年 から 2022年の間に 作成した 太平洋戦史研究の論文、報告類、合計100點ほどの 内容を 通読・分析した。この報告書は その膨大な 中国側の 太平洋戦争研究の中で、分析を ミッドウェー海戦、ガダルカナル島攻防、沖縄戦 の 三件に 絞り、中国側の 考察 の主要點 を 以下のように 纏めていた。

【ミッドウェー海戦】日本海軍が空母4隻を一撃に失ったこの戦いでは、米軍は日本側の暗号を解読し、情報戦で当初から勝っていた。日本側は情報戦、偵察が弱かった。空母よりもなお戦艦の威力を過信していた。更に日本側には真珠湾攻撃や東南アジアでの勝利での自信過剰があった。

【ガダルカナル島攻防】米側の補給、兵站が圧倒的に強く、日米兩國の差が勝敗を分けた。日本軍は米軍の同島の飛行場の効果を過小評価し、空爆で重大な損害を受けた。日本軍は地上戦闘では夜襲と肉眼偵察を重視し過ぎて被害を急増させた。

【沖縄戦】米軍は兵員・兵器・物量で圧倒的優位にあった。だが日本側は米軍の当初の上陸部隊を水際でもっと叩くことが可能だった。空撃により海上の巨大な戦艦（大和）を無力化できることを立證した。だが日本側の自爆の神風攻撃はかなりの効果を挙げた。

以上の諸点からヨシハ氏は「将来の米中戦争は日米両軍が戦ったのと同じ広大な海域も予測されるため、中国側はその歴史を重視するのだろう」と解説している。

(2) 2023. 2. 7 フィリピンの地政学（鍛冶俊樹の軍事チャート 2.7）：①廣域強盗事件の容疑者がフィリピンから日本に引渡されたことで、フィリピンと日本の関係が改めて注目されている。フィリピンは地理的に日本に近く、それでいて法律は米法的で銃砲も自由に手に入るし、英語も通ずる。従って、昔から日本の犯罪者が潜伏するには都合の良い場所である。だが今回の引渡の背景には、従来の日比関係とは別次元の地政学的状況がある。それは「台湾を巡る米中対立」である。②昨年11月に米国のハリス副大統領がフィリピンを訪れ、マルコス大統領と会談した。フィリピンには駐、米軍の拠点が5ヶ所あるが、これを倍増させる合意をした。その費用は米国持ちだからフィリピンは無償で米国から防衛力を獲得した譯だ。米軍が拠点を倍増させる理由は、対岸の台湾を防衛するためだ。米中合意で台湾に直接米軍基地を置けぬから、隣のフィリピンに拠点を設けて台湾防衛の一助とするのである。③これを放って置けぬのが中国。習近平主席はマルコスを北京に呼寄せ、何と220億の投資を約束した。明確な買収工作で、フィリピンが米国に傾くのを阻止したい。その甲斐あってか、2日にオースチン米国防長官がマルコスと会談すると、5ヶ所増やす筈の據点が4ヶ所に減っていた。「金をくれなきゃ、もっと減らすよ」と言いたげなマルコスの態度に、オースチンは浮かぬ表情だった。④金を出させるなら日本だ。岸田政権は今回のマルコス訪日に合せて年間2000億の支援を検討中の由。年間2000億貰えれば、容疑者4人引渡すくらい、お手の物。⑤国際政治の現実には決して善意や道徳で成立っている譯ではない。

(3) 2023. 2. 9 宮家邦彦のWorld Watch「中国の気球、その眞の狙い」（『産経』2.9, 11面）：①先週末の4日（土）、米サウスカロライナ州沿岸上空で中国の高高度ハイ気球（偵察気球）が米軍機の空対空ミサイルより1發で「撃墜」された。筆者が出張先ホテルでたまたま見ていたCNNは、視聴者がスマホで撮影した撃墜の様相を繰返し流した。保守系FOXニュースも、ミサイルが気球下部に命中し偵察用機材が落下してゆく鮮明な映像を放映し、同種気球が以前ハワイ真珠湾上空にも飛来した可能性に言及した。②中国側は「過剰反応の国際慣行違反」と強く抗議、「民生用気球が誤ってルートを逸れただけ」と主張するが、信じる者は誰もいない。事件の全容解明には気球の残骸回収と詳しい調査を待つ必要があるが、今回は太平洋の真ん中で筆者が感じたことを思いつくまま書くことにする。③米国の危機管理能力＝米情報関係者は1週間ほど前からアラスカ上空でこの気球を察知し、カナダと協同して対応を検討していた由。3日前の（木）、バイデン大統領は撃墜を命じ、米軍が準備を進めていた。当日は聯邦航空局が「国防」を理由に飛行禁止命令を出し、1時間後に攻撃があった。たまたまハワイではテレビ放送が突然中斷し、州警の災害警報が流れた。ホテルに巨大な雨雲が接近し「洪水警報」が発令されたからだ。緊急事態となれば有無を言わず、聯邦・州政府は警報を出して安全保障上の措置を發動する。こんな當然の動きすら、筆者の如き平和な日本からの旅行者には新鮮に感じられた。④中国の軍事偵察能力＝なぜ中国は米國本土に偵察気球を飛ばしたのか。既存の衛星寫眞の解像度が低いからか。それともより鮮明な画像が必要なのか。撃墜前、気球は米大陸内部の核ミサイルサイロ近くを飛んでおり、今後の中国核ミサイル増強のため見る向きもあるが、気球による偵察がどれだけ有効かは疑問。「どんな情

報であれ、取れるだけは取る」というのが真相か。⑤米國の意圖をテスト＝外交的には最悪のタイミングだ。懸案だったブリクセン國務長官の訪中も延期された。なぜ中国は米中外交協議直前に気球をわざわざ米大陸に送るのか？一部に中国は米國の意圖をテストしているとする向きもあるが、筆者は與しない。テストするまでもなく、米國の反撥と協議延期が不可避と思うからだ。⑥筆者の見立ては逆である。中国外交部は気球の動きなど知らない。具体的證據のない飽くまで個人的な假説に過ぎないが、例えば中共党内、特に人民解放軍内に米中協議を快く思わぬ勢力が、米中外交レベル協議の進展を牽制した可能性も考えた。實際、人民解放軍は對外関係の改善前に意図的に緊張を高めようとした「前科」がある。⑦中国は どう對應するか＝米メディアは百家争鳴、元國務院高官、元CIA工作員が連邦議會議員まで多數登場せ、左右双方の様々なコメントを紹介している。論調は概ね中国に厳しいが、一部には、今回の米軍の「實力行使」に對する中国側の反應を懸念する向きもあった。2001年4月1日の南シナ海における中国空軍機と米偵察機の衝突事件後、中国は沈黙を守ったが、今回は判らぬと識者は懸念する。⑧何れにせよ、今回の事件は、他の手段による「米中戦争」が既に始まっていることを改めて確認するものだ。「今こそ米中は對話すべし」という正論が虚しく響く今、世界は中国との付き合い方を劇的に変えつつある。今中国は「國際的孤立は破滅に到る」という1930年代の日本の教訓を學ぶべきである。

- (4) 2023. 2. 11 氣球「撃墜」日本に高いハードル 日本は自衛権を發動できず、危害なければ武器使用は困難 (松本學『経緯』2. 12, 3編) : ①米国本土に飛来した中国の偵察氣球と似た飛行物体が日本国内や周辺の公海上で確認されたとして、日本政府は分析を進めている。浜田靖一防衛相は「必要な措置として武器を使用できるというのが政府の考えだ」として、「氣球」の撃墜は可能と説明する。ただ、氣球が日本国民や自衛隊に直接危害を及ぼすケースは例外として、米国のように撃墜するのはハードルが高いのが実情だ。②磯崎仁彦副防衛長官は6日の記者会見で、令和2年6月に仙台市、3年9月に青森県八戸市の上空で確認された飛行物体に関し「米国の事実との関連性も含めて分析を進めている」と述べた。9日には松野博一防衛長官が、令和4年1月に九州西方の公海上空でも氣球を確認したと説明した。③自衛隊が氣球を撃墜するのは簡単ではない。日本政府は憲法9條に基き、自衛権行使は外国から「組織的、計画的な武力行使」があった場合に限る厳格な解釈を採用しており、氣球が日本の領空を飛んだだけで自動的に自衛権を發動できる譯ではない。④事前通報なく日本上空を飛行すれば領空侵犯に當る。自衛隊法84條は侵犯機を退去させるための「必要な措置」を規定しており、自衛隊機が緊急発信(スクランブル)し、警告などを行える。この場合は自衛権ではなく、警察権の行使で對應しており、武器を使えるのは正当防衛や緊急避難に限られる。⑤有事認定していない段階でのミサイル防衛MDも警察権行使で行う。日本の領域に着弾して被害が生ずる恐れがあり、ミサイルが着弾すれば迎撃しなくても損壊することを前提としている。政府関係者は「氣球は国土に向って落ちる譯でも、壊れることが豫定さされる譯でもない」として、MDと同様の對應は難しいと解説する。⑥氣球が軍用か民間機かも見分けにくい。シガ條約では民間航空機に對する武器使用を禁じている。中国政府が氣球を「民間の氣象研究用」と主張するのは、撃墜を躊躇わせる情報戦の一環とも言える。⑦氣球撃墜について、浜田氏は7日の記者会見で「國民の生命と財産を守るために必要ならば實施するということだ」と強調した。だが、防衛省幹部は「國民の生命を守るために撃墜が必要という判断をするのは余りにハードルが高い。浜田氏の説明は飽くまで一般論だ」と語る。

→ 伊原註：日本政府は國民も國土も守るつもり無し？ 現に、拉致された國民も不法に奪われた(又は奪われかけている)國土(北方領土/竹島/尖閣諸島)の主權を放置した儘……

- (5) 2023. 2. 14 中国氣球は海南島で打上げ 米側、ずっと追跡していた…… 米紙報道(共同=産経新聞 2. 15/10:31): ①米紙 W. Post 電子版は14日、米軍が4日に撃墜した中国の偵察氣球は中国南部海南島の地上から打上げ

られ、米側が当初から追跡していたと報じた。台湾とフィリピンの間を通過して太平洋に出て、日本の南約1600キロを通過したとみられる。②同紙によると、中国空軍の計画の一部として打上げられた。東に向かうルートが予想外に北に変わった。太平洋の米軍施設を監視する狙いだったとされ、米領空の侵犯は中国の誤算だった。③気球は1月28日アラスカアリューシャン列島北方の防空識別圏に入った後、カナダや米本土の上空を飛行。2月4日に撃落された。米軍は13日、情報収集に使うセンサーなどを回収したと明かした。

(6) 青山繁晴「ぼくらの國會」第467回：今回の中共の気球は、パイロド5トン：小型原爆を4個積める

(7) 北朝鮮：「尊敬するお子様」の登場をどう見る……？ → 賈物の金正日粉飾のため……？

## II. 1929年大不況の到来と30年代の貿易大戦争：

### (1) 大不況の動向 (アメリカ)

年	實質GNP (10億\$/29年價格)	實質消費 (%)	實質粗投資 (%)	失業率 (%)	
1929	104.4	79.0	16.2	3.2	
1930	95.1	74.7	10.5	8.7	
1931	89.5	72.2	6.8	15.9	
1932	76.4	66.0	0.8	23.6	
1933	74.2	64.6	0.3	25.2	→ 底
1934	80.8	68.0	1.8	22.	
1935	91.4	72.3	8.8	20.3	
1936	100.9	79.7	9.3	17.0	
1937	109.1	82.6	14.6	14.3	
1938	103.2	81.3	6.8	19.1	
1939	111.0	85.9	9.9	17.2	

### (2) 30年代の貿易大戦争：真っ先に景気回復した日本を袋叩きにした白人諸國

cf. 池田美智子『対日經濟封鎖：日本を追ひつめた12年』（日本經濟新聞社、1992.3.25） 1748頁+税

石井修『世界恐慌と日本の「經濟外交」：1930-1936』（勁草書房、1995.11.25） 4500頁+税

#### ①「対日封鎖」を見る視點（池田、18頁～）：

日本は戦前・戦後と二度に亘つて“奇蹟的”と言われる經濟發展を成し遂げてきた。

伊原註：(1) 昭和初年代の世界大不況後“日本袋叩き時代”。因に日本は世界大不況から最初に脱出した國。二番目は再軍備をやり遂げたナチスドイツ。社會主義的なニューディール政策を實施したFDRのアメリカが一番遅くてII大戦に入って武器の大量生産を軌道に載せてから。

この困難な時期に我國は、殆ど世界中の諸國から「非難の集中砲火」を浴びせられながら、見事そこから抜け出すのである。身勝手な米國が残した悪例の一つ：1930年6月17日成立のスムート・ホーリ-關稅法 國際貿易を「保護主義と不況の惡循環の渦の中にぶち込んだ」

→ 歴史を知れば知るほど、米國と米國人が尊敬できなくなる！

池田女史曰く、「日本がなぜ米英にII大戦の戦端を開いたかを考へる上で、日本經濟が戦時體制に向かふ前夜までに貿易面で世界中から集中砲火を浴びながら、その中を如何に潜つて生きて行かうとした

のか、その姿を知る必要があるであらう。

22頁 歴史のフナー

(1) 深化した貿易摩擦

(2) 「日本製品 の ダビング」「日本人の不公正な取引」と 相手を罵る歐米諸國

24頁 米國が仮想敵になつた年：1937年 外務省の資料が「仮想敵國」を露 から 米 に 切換へた 追詰められた日本の最後の選擇……

26頁 日本貿易の衰退と恢復：金本位制復歸へデフレ政策

表 I：世界／日本の貿易指數（米金ドル）（出所：國際聯盟統計年鑑）

年	輸出	輸入	輸出	輸入	出所
1926 (昭和元)	100	100	100	100	（出所：國際聯盟統計年鑑）
1929 (昭和4)	94	94	103	91	（池田、26頁より孫引き）
1930 (昭和5)	75	76	76	68	（日本が世界貿易より 2年早く貿易の底を
1932 (昭和7)	54	54	41	36	打ってゐるのは、金解禁のため デフレ政策を
1934 (昭和9)	32	31	66	60	實施してゐたから：池田、27頁）
1936 (昭和11)	35	34	81	71	
1937 (昭和12)	44	43	95	97	

表 II：日本からの輸出の指數（米ドル）（出所：大藏省『日本外國貿易月表』『年表』）

	1926	29	32	34	37	出所
世 界	100	103	41	66	95	（池田、29頁）
中國本土	100	80	18	17	26	
米 國	100	104	31	28	26	
カ ナ ダ	100	106	20	21	49	
オーストラリア	100	83	42	78	85	
フランス	100	148	30	56	68	
英領 インド	100	125	74	97	118	

表 III：日本の輸出の國別シェア 推移（%）（出所：表 II に同じ／池田、30頁）

	1926	29	32	34	37	出所
G I (衰退) :	73.7	67.7	47.1	33.4	33.7	（米中香佛加・佛印・濠馬埃獨）
G II (↑ ↓) :	10.5	13.9	21.3	20	17.9	（英印・蘭印・LA諸國）
G III (増加) :	7.3	8.4	14.8	27.7	31.2	（關東州・滿洲・英・比・阿）

表 IV：工業品輸出シェア（%）（出所：國際聯盟資料／池田、32頁）

	1926~29	30	31~35	36~38
英 國	21.6	18.8	18.4	18.6
米 國	16.3	15.7	12.3	16.3
フランス	10.9	10.4	10.3	6.0
カ ナ ダ	2.7	2.3	2.4	2.8
オーストラリア	0.2	0.2	0.2	0.6

英印・ビルマ	2.4	2.0	1.9	2.2
日 本	3.6	3.5	5.2	7.0

② 重要年表：日本＝終始 自由貿易 主張／だが 1930年代 に入って 経済統制の動き 強まる……

1930. 6.17 米で スムート・ホーリ-關税法 成立：以後、ブロック経済で 自由貿易 寸断……  
米の 高關稅政策 に対して 25ヶ國 が 1931年までに 對抗措置 を 導入。米の 貿易額 1/3 に 急減  
→ 米國の不況を世界的大恐慌に發展させる引き金となつた！
1931. 9.18 滿洲事變 勃發：中國、柳條湖事件を國際聯盟に報告 9.21 正式に提訴
1932. 7.21 ワウで 英帝國經濟會議 開催（～8.20）：英聯邦内の特惠關稅制度 採用。ブロック經濟 形成
1933. 3.27 内田外相、聯盟事務總長に 國際聯盟脱退を 通告 → 以、各國の好き勝手な日本非難 續く  
「聯盟を脱退するやうな國に經濟制裁しても當然」との雰圍氣あり……  
→ 脱退せず、徹底的に主張を續けるべきであつた……
- 4.10 印（英政府）、日印通商條約 廢棄 通告：日本は原綿不買で對抗、貿易戰爭へ
- 5.12 日本政府、「關稅休戰決議」からの離脱を宣言
- 6.12 ロンドン國際經濟會議 開催（～7.27）：66ヶ國が恐慌對策を討議（不成功）  
日本代表團：ヴェテラン外交官 石井菊次郎、日銀副總裁 深井英五ら。貿易障壁の撤廢・緩和を期したが……
- 9.23 日印會商、インドのシムラで開始：34.1.5 妥協成立。34.7.12 新日印通商條約 調印
1934. 2.-5. 日英民間會商：不成立
- 3.16 日本政府、「輸出入禁止制限撤廢條約」（1927）の破棄を宣言
5. 英殖民地や英本國で輸入制限 實施

③日蘭會商（1934.6.～1937.4.）—— 部分的成立

- 1933年：セメント、ビール の 緊急輸入制限
1934. 1. 蘭印政廳が日本との交渉を提案
2. サロン、縞綿布に緊急輸入制限
6. 日蘭會商 開催（バタヴィア）
- 關稅引き上げ
1937. 4. 日蘭通商假協定（石澤・ハルト協定）

④日米會商（1935.夏～1936.5.）—— 不成立

- 1935.12. 日本は自主規制
1936. 5. 交渉決裂し、米政府は關稅引上げ
- 1937.12. マーチソン使節團 來日（1938.1. 日米業界間の合意）

【日本を狙い撃ち的且つ差別的に重稅を課した米國】（池田著）

- (1) 米國政府は、日本の米國からの輸入高は 米國から見て小さかったことは承知の上だったが、日本側が それを他國からの輸入に振り返られぬことを 充分承知してゐた……（98頁）
- (2) かうした從量關稅は日本製品に対して差別的に働いた……（104頁）
- (3) 日本は米國の從量稅の實質課稅率の面で差別的に重い負擔額を課せられた……（105頁）
- (4) 1932年、米國 では ボイコットと 交易禁止 を 擱げた 對日經濟制裁運動 が 活潑に展開中……（109頁）
- (5) 1937年までに 米國が 對日貿易制限政策を強化してきた背景には この運動 が 大影響 を 與へてゐた（109頁）

⑤日(米)比 綿交渉(1934.4.～1935.10.) —— 成立

1935.10. 日米紳士協定

⑥日加交渉(1935.) —— 成立

1935.7. 日本は通商擁護法を發動

1935.12. 協定成立

⑦日埃通商會議(1935.10.～1936.6.) —— 不成立 代表引揚げ

⑧日濠會商(1936.) —— 成立

1935.2. 中斷

1936.1. 再開

1936.6. 日本は通商擁護法を發動

1936.8. 再開

1936.12. 覺書交換